



代表取締役社長

犬伏 泰夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

本年4月1日より私、犬伏泰夫が代表取締役社長に就任いたしました。激しく変化する経済環境の中で、その責務の重大さを痛感いたしますとともに、今後の社業の発展に全力を傾注いたす所存でございますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、当社は、平成16年3月31日をもちまして第151期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当期の概況

当期のわが国経済は、中国を始めとしたアジア経済の活況と米国経済の持ち直しにより輸出が堅調に推移したことに加えて、製造業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などから、下半期には緩やかな回復傾向を示してまいりました。

このような状況の中、当期の連結決算につきましては、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇、アルミ・銅圧延品の売上増に加えて、中国における建設機械需要の拡大や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のIT関連分野が好調であったことから、売上高は、前期に比べ144億円増収の1兆2,191億円となり、経常利益は153億円増益の507億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、事業整理等に関わる損失を特別損失として計上する一方、有価証券売却等による特別利益を計上したことなどから、220億円となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は、前期並みの8,011億円となりました。経常利益は、前期に比べ49億円増益の252億円となり、税引き後の当期純利益は、158億円を確保いたしました。

当社は、平成10年6月に配当を実施して以来、無配を続け、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。しかしながら、この間取り組んでまいりました徹底したコスト削減および「2003-2005年度連結中期経営計画」の推進により事業収益力が改善したことなどから、当期の配当につきましては、1株につき1円50銭とさせていただきます。

これまでの株主の皆様のご支援ならびにご協力に対しまして、心より厚く御礼申しあげます。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、製造業を中心とする景気回復の基調が非製造業にも広がりつつあるなど、明るい材料が見受けられますが、中国経済の急速な拡大を背景とする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する要因となるなど、先行きは必ずしも楽観できる状況にはありません。

このような状況の中、主な事業分野ごとの重点的事業戦略は次のとおりであります。

◆鉄鋼関連事業

当社が強みを有する特殊鋼、高張力鋼板(ハイテン)、特殊化成処理鋼板(クロムフリー鋼板等)、チタン製品など「特長ある差別化製品」について、一層の拡販に取り組むとともに、かつてないほどの原材料価格の高騰に対応するため、販売価格の更なる改善や徹底したコストダウンを追求してまいります。

溶接材料におきましても、原材料価格が上昇している中、コストアップの抑制に努めるとともに、販売価格の改善に取り組んでまいります。

電力卸供給事業については、環境面に配慮しながら、安定操業により収益の確保を図ってまいります。

◆アルミ・銅関連事業

今後も着実な進展が見込まれるアルミ自動車材やIT・半導体関連需要を着実に取り込むとともに、製品価格の改善に一層の注力をいたします。また、品質改善やコストダウンに継続して取り組み、更なる収益力の強化に努めます。加えて、優位性の高い商品、特色のある商品の創出への取り組みを強化し、将来の収益基盤の拡大を目指してまいります。

◆機械関連事業

民間設備投資の復調を背景に、圧縮機や産業機械などの新規需要を確実に受注に結びつけると同時に、生産効率の改善

や固定費圧縮などコストダウンを更に徹底し、一層の収益改善を図ってまいります。加えて、エンジニアリング分野では、世界的な鉄鋼需要の拡大により、中近東諸国・中国・南米を中心に、柔軟で機動力のある直接還元鉄プラントの新設需要が期待できることから、受注活動に全力をあげるとともに、当社が開発した次世代製鉄法である「ITmk3(アイティ・マークスリー)」プロセス(注)の商業化など、当社の特長ある製鉄エンジニアリングビジネスを一段と強化していく所存であります。

(注) 粉鉍石と粉炭を造粒したうえで、回転炉床炉(ドーナツ型の回転炉)に投入し、高炉法での還元時間(約8時間)に比べ、非常に短時間(10分間程度)で還元・溶融・スラグ分離を一気に行ない、高炉の溶銑並みの純度(鉄分:96~98%)の銑鉄を製造するプロセス

一方、当社は、法令や社会規範の遵守(コンプライアンス)なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付け、昨年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

今後も、当社は取引先、地域社会、そして株主の皆様から真に信頼される企業となるよう、引き続きコンプライアンス体制の強化に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼事業を始めとして、各事業分野で原材料や資材価格の高騰が収益圧迫要因となりつつあるなど、大きく変化してきております。このような状況を背景に、当社といたしましては、各事業分野における販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、引き続き連結中期経営計画に掲げた競争力強化のための戦略的な設備投資の実行、「特長ある差別化製品」の創出・育成に努めるとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組むことにより、事業収益力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成16年6月